

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第92期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	シロキ工業株式会社
【英訳名】	SHIROKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊地知 舜一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町2番地
【電話番号】	藤沢(0466)44 - 8571(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部主査 眞野 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市千両町下野市場35 - 1
【電話番号】	豊川(0533)93 - 1269(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 楓 力考
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	117,260	123,003	133,509	143,557	123,425
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,344	2,984	3,189	3,931	773
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	900	1,221	1,612	2,907	2,190
純資産額 (百万円)	23,242	24,636	26,416	29,328	24,276
総資産額 (百万円)	76,642	82,849	85,773	86,519	75,815
1株当たり純資産額 (円)	260.99	277.15	296.96	329.32	272.30
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.39	13.34	18.17	32.77	24.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	29.7	30.7	33.8	31.8
自己資本利益率 (%)	3.9	5.1	6.3	10.5	8.2
株価収益率 (倍)	31.4	29.1	18.6	7.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,887	7,407	7,906	10,333	7,192
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,700	7,862	7,249	5,468	6,692
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,086	1,480	382	2,672	4,473
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	4,712	5,936	6,338	8,517	12,714
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,230 (1,013)	3,368 (1,224)	3,679 (1,331)	3,766 (1,381)	3,664 (1,012)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第88期から第91期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第92期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	91,573	95,050	100,928	105,343	89,997
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,054	3,056	2,790	2,155	1,360
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,026	637	1,031	1,331	3,856
資本金 (百万円)	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460
発行済株式総数 (株)	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624	89,003,624
純資産額 (百万円)	26,028	25,109	25,935	26,537	22,151
総資産額 (百万円)	72,495	75,007	77,253	75,136	67,119
1株当たり純資産額 (円)	292.41	282.48	292.19	299.09	249.74
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	4.0	4.5	2.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.5)	(2.5)	(-)	(2.0)	(2.0)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.97	7.47	11.62	15.01	43.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	33.5	33.6	35.3	33.0
自己資本利益率 (%)	4.0	2.5	4.0	5.1	15.8
株価収益率 (倍)	26.9	-	29.1	15.9	-
配当性向 (%)	45.6	-	34.4	30.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,778 (891)	1,800 (880)	1,832 (1,054)	1,843 (1,122)	1,820 (822)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第88期から第91期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第89期及び第92期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

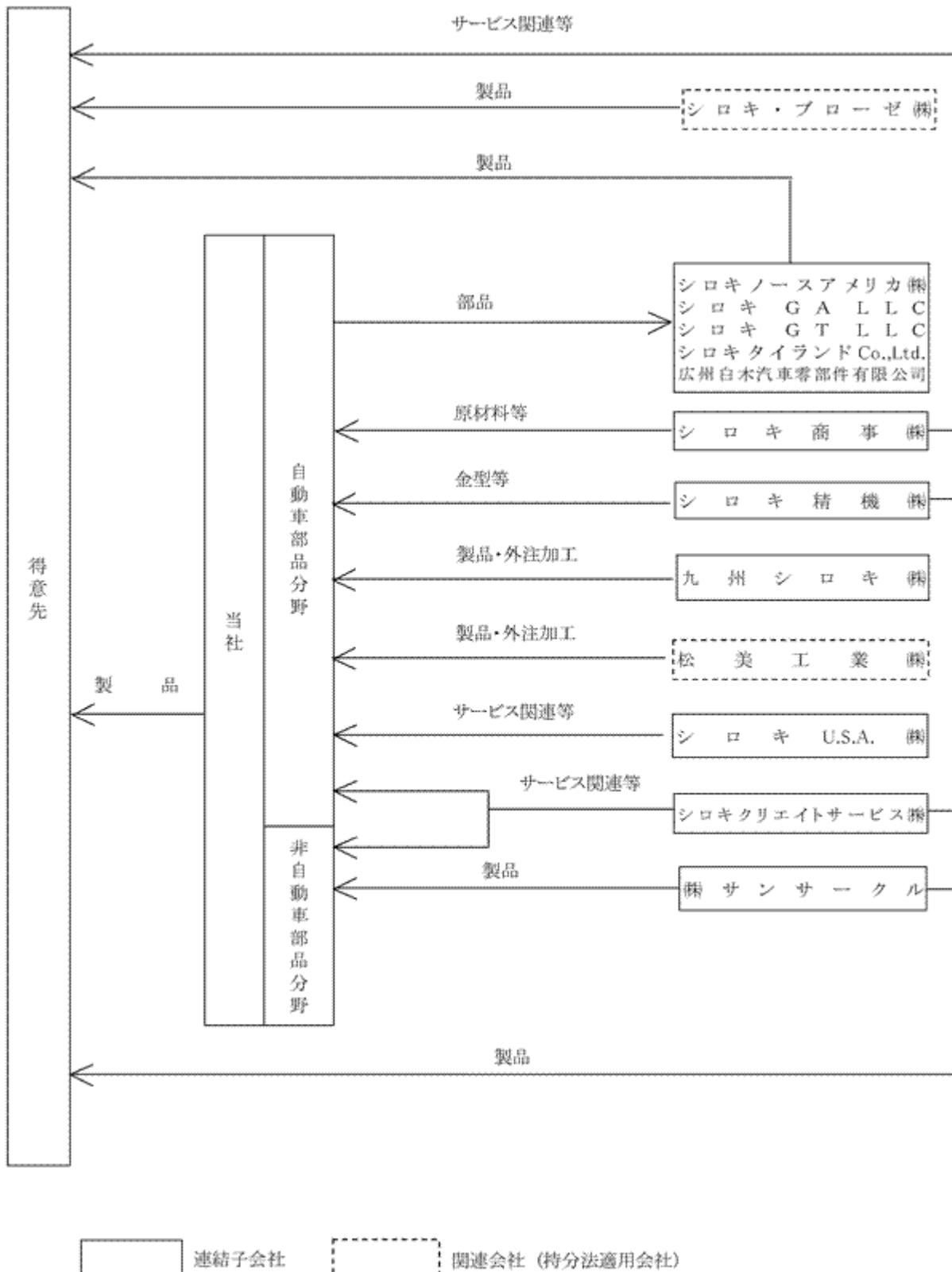
5 第89期及び第92期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年3月	白木金属工業株式会社を設立 本社・東京工場設置（十条造兵廠内）
昭和25年10月	本社・東京工場移転（東京都品川区）
昭和31年7月	名古屋工場操業開始（愛知県名古屋市、昭和63年6月豊川工場に統合）
昭和34年12月	大阪工場操業開始（大阪府池田市、昭和52年8月大阪府茨木市へ移転）
昭和35年11月	豊田市工場操業開始（愛知県豊田市、昭和60年2月豊田工場と改称）
昭和39年2月	武蔵野工場操業開始（東京都武蔵村山市、昭和44年10月東京工場と改称、昭和61年12月藤沢工場に統合）
昭和42年1月	藤沢工場操業開始（神奈川県藤沢市） 本社・東京工場を移転、東京工場を藤沢工場と改称
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
昭和48年8月	東京、名古屋両証券取引所市場第1部に指定替え
昭和55年10月	豊田市工場豊川分工場操業開始（愛知県豊川市、昭和56年8月豊川工場と改称）
昭和59年9月	シロキ精工株式会社設立
昭和60年12月	シロキ商事株式会社（現・連結子会社）、株式会社シロキ工機設立（昭和63年9月シロキ精工株式会社と合併し、シロキ精機株式会社設立、現・連結子会社）
昭和61年5月	横浜本社・豊川本社の2本社制
昭和61年9月	豊川本社技術センター建設
昭和61年12月	東京工場を藤沢工場に統合
昭和63年3月	シロキ・ウィックス・コーポレーション設立（米国・テネシー州スミスビル市、平成元年12月SWマニユファクチャリング株式会社に社名変更、平成19年1月シロキノースアメリカ株式会社に社名変更、現・連結子会社）
昭和63年6月	名古屋工場を豊川工場に統合
昭和63年9月	社名を「シロキ工業株式会社」に変更
平成元年5月	シロキU.S.A.株式会社設立（米国・ミシガン州サウスフィールド市、現・連結子会社）
平成元年6月	宇和島シロキ株式会社設立（平成17年10月シロキ商事株式会社に吸収合併）
平成2年3月	シロキ運輸株式会社設立（平成17年10月シロキ商事株式会社に吸収合併）
平成3年4月	名古屋工場操業開始（愛知県豊田市）
平成5年12月	豊田工場を名古屋工場に統合し名古屋工場・製造第三課と改称 株式会社サンサークル（静岡県浜松市南区）、シロキ工業株式会社傘下入り（現・連結子会社）
平成7年6月	SWMジョージア LLC設立（米国・ジョージア州 ダルトン市、平成19年1月シロキGA LLCに社名変更、現・連結子会社）
平成12年12月	横浜本社を豊川本社に統合
平成13年8月	九州シロキ株式会社設立（福岡県北九州市八幡東区、現・連結子会社）
平成14年1月	シロキタイランドCo.,Ltd.設立（タイ・チョンブリ県、現・連結子会社）
平成14年2月	シロキ・ブローゼ株式会社設立（愛知県豊橋市、平成17年4月愛知県豊田市へ移転、現・持分法適用関連会社）
平成15年10月	広州白木汽車零部件有限公司設立（中国・広東省広州市、現・連結子会社）
平成17年6月	SWM-GT LLC設立（米国・テネシー州ゴードンズビル市、平成19年1月シロキGT LLCに社名変更、現・連結子会社）
平成17年10月	シロキ商事株式会社（愛知県安城市、現・連結子会社）はシロキ運輸株式会社及び宇和島シロキ株式会社を吸収合併
平成18年7月	シロキ商事株式会社の会社分割によりシロキクリエイティブサービス株式会社設立（愛知県豊川市、現・連結子会社）
平成19年12月	名古屋工場・製造第三課を豊川工場に統合し、豊川工場・製造第四課と改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社2社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。
 これらを系統図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シロキ精機(株)	愛知県 豊川市	40	自動車部品事業	100.0	当社へ各種金型類・工作機械等を製造販売しております。なお、資金援助(480百万円)しております。役員の兼任 2名
シロキ商事(株) 1	愛知県 安城市	30	自動車部品事業	100.0	当社へ資材・工作機械等を販売しております。なお、資金援助(82百万円)しております。役員の兼任 2名
シロキクリエイティブ(株)	愛知県 豊川市	10	非自動車部品事業	100.0	当社への人材派遣、リース契約等の業務をしております。
(株)サンサークル	静岡県 浜松市南区	10	非自動車部品事業	100.0	当社シート部品を製造しております。なお、債務保証(109百万円)しております。役員の兼任 1名
九州シロキ(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	200	自動車部品事業	100.0	当社自動車部品を製造販売しております。なお、資金援助(480百万円)しております。役員の兼任 2名
シロキノースアメリカ (株) 1	米国 テネシー州	千US\$ 31,286	自動車部品事業	100.0	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。なお、資金援助(4,307百万円)、債務保証(2,276百万円)しております。役員の兼任 2名
シロキGA LLC 1	米国 ジョージア州	千US\$ 11,500	自動車部品事業	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。役員の兼任 2名
シロキGT LLC	米国 テネシー州	千US\$ 4,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	北米地域向けの自動車部品を製造販売しております。役員の兼任 2名
シロキU.S.A.(株)	米国 ジョージア州	千US\$ 1,000	非自動車部品事業	100.0	北米地域向けの輸出入業務、土地・建築物等のリース業をしております。
シロキタイランド Co.,Ltd.	タイ チョンブリ 県	千TBH 154,000	自動車部品事業	100.0	東南アジア向けの自動車部品を製造販売しております。役員の兼任 1名
広州白木汽車零部件有 限公司 1	中国 広東省 広州市	千US\$ 12,800	自動車部品事業	95.0	中国向けの自動車部品を製造販売しております。なお、資金援助(667百万円)しております。役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有であります。

2 1は特定子会社であります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) シロキ・ブローゼ(株)	愛知県 豊田市	81	自動車部品事業	50.0	自動車部品を販売しております。 なお、資金援助(546百万円)しております。 役員の兼任 2名
松美工業(株)	愛知県 豊田市	54	自動車部品事業	33.3	当社自動車部品を製造販売しております。 なお、当社所有の設備を賃貸しております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724	鉄道事業	被所有 28.56	役員の兼任 3名

(注) は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)	
	(外、平均臨時雇用者数)	
自動車部品事業	3,549	(946)
非自動車部品事業	115	(66)
合計	3,664	(1,012)

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,820 (822)	39.2	17.6	5,862,965

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、シロキ工業労働組合が組織され、全トヨタ労働組合連合会に属しており、平成21年3月31日現在の組合員数は1,521名であります。

なお、労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における自動車業界は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、世界経済は大幅に減速し、特に日米欧の先進国では高級車、大型車を中心にほとんどのセグメントにおいて販売台数が急減いたしました。また、中国やインドなどの成長著しい新興国においても、販売台数に陰りが見られるようになりました。特に日本と米国を中心に期後半は、急速に進む世界的な販売不振を背景に、得意先自動車メーカーの在庫調整による想定を超えた大幅な減産に直面することとなりました。

こうした市場環境の急変に対応するため、当社グループでは、喫緊の課題として、生産の減少に合わせ、生産稼働日の調整や勤務形態の見直し、生産人員の縮小、生産ラインの1直稼働化への切り替えなど、全社的な生産調整に踏み切り、さらには役員報酬や管理職給与の削減を行うなど、全社をあげて聖域なきコスト削減に取り組んでまいりました。

また同時に、中長期経営基盤確立に向けた、「新中期経営計画 シロキビジョン2012」をスタートさせ、シャープでスリムな生産体制の構築（国内生産減への対応）、技術力による製品付加価値の引上げ（製品競争力強化）、新生産方式の開発・導入（コスト競争力強化）を重点施策の柱に取り組んでまいりました。

[国内事業]

新製品開発におきまして、「小型・軽量化」を基本コンセプトに、世界最軽量のウインドレギュレータをトヨタ自動車株式会社と共同開発し、超小型車「iQ（アイキュー）」に採用されました。これは従来製品に対して60%もの軽量化を達成したもので、今までにない画期的な製品として高い評価を頂きました。

[海外事業]

(北米)

シロキノースアメリカ株式会社（テネシー州）が、当社グループ最大の海外生産拠点として、北米3拠点の立地を生かした拡販に努めてまいりましたが、米経済の減速に伴う得意先自動車メーカーからの大幅な受注減により、大幅な減産を余儀なくされました。

(中国)

広州白木汽車零部件有限公司（広州市）が現地のトヨタ自動車株式会社および日産自動車株式会社の新型車向けに、ドアサッシなどの新規受注品の生産を開始し、拡販と生産拡大に努め、好調に推移いたしました。

(タイ)

シロキタイランド株式会社（チョンブリ県）が昨年5月より、これまでのウインドレギュレータとドアサッシに加え、新たに自動車用シートのスライドロックに使うユニット部品の現地生産を開始し、生産品目の拡大に取り組み、堅調に推移いたしました。

(その他)

インドにおいて、現地自動車部品メーカーのテクニコ インダストリーズ株式会社（ハリアナ州）への追加出資を決定し、得意先自動車メーカーの現地生産拡大に対応する基盤強化に取り組んでまいりました。

このような取り組みを進めてまいりましたが、経営環境は大変厳しく、当期の当社グループの業績につきましては、得意先自動車メーカーの想定を超えた大幅な減産により、売上高は1,234億2千5百万円（前年同期比14.0%減）となり、損益につきましては、生産体制の見直しや緊急収支改善などのコスト削減活動に全力をあげて取り組んだものの、営業損失は3千1百万円、（前年同期は営業利益50億5千8百万円）、また経常損失は7億7千3百万円（前年同期は経常利益39億3千1百万円）となり、当期純損失は21億9千万円（前年同期は当期純利益29億7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車部品事業)

売上高は、得意先自動車メーカーの在庫調整による大幅な受注減により前年同期比13.6%減の1,174億8千5百万円となり、営業損失が2億3百万円となりました。

(非自動車部品事業)

売上高は、前年同期比21.9%減の59億3千9百万円となり、営業利益が1億7千1百万円となりました。その内訳については、列車用等のシート事業の売上高が19億4千2百万円、営業利益が1億5千4百万円、その他の事業の売上高が39億9千6百万円、営業利益が1千6百万円であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

提出会社のシロキ工業株式会社の売上高が前年同期比14.6%減の899億9千7百万円で153億4千6百万円の大幅な減収となり、平成16年3月期以来の5期ぶりの減収となりました。これは、国内自動車販売の低迷に加え、得意先自動車メーカーの輸出の大幅な減少や在庫調整に伴う大幅な受注減によるものであります。

この結果、日本における売上高は903億8千9百万円(前年同期比14.3%減)、営業損失は14億5百万円(前年同期は営業利益28億4千4百万円)となりました。

(米国)

米国の生産拠点であるシロキノースアメリカ株式会社(テネシー州)の売上高が、前年同期比20.3%減の227億7千6百万円で、57億8千1百万円の減収となりました。これは、米国自動車販売の不振による現地得意先自動車メーカーの大幅な減産に伴う受注減とともに、為替換算レートの影響36億1千4百万円などによるものであります。

この結果、米国における売上高は227億3千5百万円(前年同期比20.4%減)となり、営業損失は4億9千9百万円(前年同期は営業利益5億5千5百万円)となりました。

(アジア)

中国の広州白木汽車零部件有限公司(広州市)の売上高が大きく伸び、前年同期比13.6%増の55億7千6百万円で6億6千7百万円の増収となり、好調を維持いたしました。これは堅調な自動車販売を背景に、現地トヨタ自動車および日産自動車向けの増産とともに、ドアサッシなどの新規受注品の生産開始などが貢献したものであります。

タイではシロキタイランドCo.,Ltd.(チョンブリ県)の売上高が、前年同期比0.4%増の47億2千5百万円で1千6百万円の増収となりました。昨年5月より新たに自動車用シートのスライドロックに使うユニット部品の生産を開始いたしました。

この結果、アジアにおける売上高は103億円(前年同期比7.6%増)となり、営業利益は15億9百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物(以下資金という)は、短期借入金50億円の調達と減価償却費60億1千4百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、税金等調整前当期純損失12億5百万円と固定資産の取得に66億3千1百万円など支出した結果、当連結会計年度末は127億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、減価償却費60億1千4百万円を計上したものの、税金等調整前当期純損失12億5百万円により、71億9千2百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

前連結会計年度に比べ、31億4千万円減少したのは、主に税金等調整前当期純損失によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化等にかかる設備投資として66億3千1百万円支出したことなどにより、66億9千2百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

前連結会計年度に比べ、12億2千3百万円減少したのは、主に固定資産の売却による収入の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動から得た資金は44億7千3百万円となりました。前連結会計年度に比べ、71億4千5百万円増加したのは、主に短期借入金50億円調達の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	117,476	86.4
非自動車部品事業	6,013	78.3
合計	123,489	86.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	112,174	82.3	5,785	52.1
非自動車部品事業	5,828	77.0	425	79.4
合計	118,003	82.0	6,210	53.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	117,485	86.4
非自動車部品事業	5,939	78.1
合計	123,425	86.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	55,393	38.6	45,275	36.7
トヨタ紡織(株)	27,990	19.5	23,061	18.7
スズキ(株)	10,883	7.6	10,076	8.2

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な景気減速による市場環境の悪化で、日米欧の先進国を中心に自動車販売の回復には時間を要するものと予想されます。特に米国においては、米国自動車メーカーの大幅減産は来期も継続すると予想され、米国子会社のシロキノースアメリカ株式会社は財務体質強化のため、6月に2,000万米ドルの資本増強を計画しております。当社グループといたしましては、「新中期経営計画」を加速するとともに、さらなる生産体制の見直しや一層の原価低減に努め、国内売上高800億円で利益の出せる体制づくりを進めてまいります。

製品開発におきましては、共通化とシステム化によりコスト低減を進めるとともに、軽量化による省エネをはかった新製品開発に注力してまいります。またグローバル化への対応につきましては、アジアを中心に今後も成長が見込める市場での受注体制の整備・強化を進めてまいります。さらに、生産分野におきましては、生産ラインの恒常的な1直稼働化を目指した「モノづくり改革」を加速するとともに、より一層の生産の効率化を進め、シャープでスリムな生産体制構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界に対する販売比率について

当社グループは、ドアフレーム、ウインドレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売を主な事業としております。自動車部品は自動車メーカーを中心に販売しており、自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において94.7%、当連結会計年度において95.2%となっております。したがって、当社グループの業績は国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等による当社グループ製品の装着率及び各自動車メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向があります。

当社グループの事業別の連結売上高は以下のとおりに移りしております。

事業部門	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
自動車部品事業	127,761	95.7	135,949	94.7	117,485	95.2
非自動車部品事業	5,748	4.3	7,608	5.3	5,939	4.8
連結売上高	133,509	100.0	143,557	100.0	123,425	100.0

(2) トヨタ自動車グループに対する販売比率について

トヨタ自動車株式会社は、当社株式の16.9%を保有する法人主要株主であります。当社グループは、同社及びその関係会社に対して自動車部品を販売しており、同社への売上高が連結売上高に占める比率は前連結会計年度において38.6%、当連結会計年度において36.7%となっております。また、同社グループ全体に対する売上高が連結売上高に占める比率は、前連結会計年度において66.9%、当連結会計年度において65.1%となっております。同社グループとの取引は長年にわたり安定的に継続されておりますが、当社グループの業績は同社グループの自動車生産台数や購買政策等の影響を受ける可能性があります。

相手先	平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
トヨタ自動車(株)	55,393	38.6	45,275	36.7
その他トヨタ自動車グループ会社	40,671	28.3	35,075	28.4
トヨタ自動車グループ計	96,064	66.9	80,350	65.1
連結売上高	143,557	100.0	123,425	100.0

(3) 海外市場展開について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高の割合が、前連結会計年度において27.0%、当連結会計年度において27.3%となっております。当社グループでは、販売先自動車メーカーの進出状況、現地における製品の競争力及び採算性等を検討のうえで生産拠点の展開を進めておりますが、近年において自動車メーカーの海外生産シフト、アジア地域等における需要増加等への対応から、海外地域での生産比率が高まっております。このことから、当社グループの業績は海外各市場の為替相場の変動、海外各市場の景気動向等の影響を受ける可能性があります。また、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更
 不利な政治または経済的要因
 人材の採用と確保の難しさ
 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
 不利な税制の影響
 テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) 原材料の価格変動について

当社グループの製品の主要原材料である鋼材の購入価格は、国内・国外の市況・為替相場の変動の影響を受けます。業績に及ぼす影響は、販売価格への転嫁等により極力回避しておりますが、予期せぬ異常な変動が生じた場合には影響をすべて回避することは不可能であり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 構造改革に伴う費用について

当社グループの主要販売先である自動車業界におきましては、世界的な市場減退により、「生産体制の見直し」や、「小型車、低燃費車に重点を置いた政策への転換」など、コスト、技術面での国際競争がますます熾烈化しております。

また、当社グループが属する自動車部品業界におきましても、「市場規模に合った生産体制への移行」、「小型車、低燃費車領域でのコスト、技術面での対応力の強化」に迫られ、世界規模での受注競争は激化する大変厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは生産体制のスリム化とコスト競争力強化に向けた構造改革を推進しております。今後におきましても、当社グループが構造改革を進める過程で、これに伴う費用が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

区分	会社名	相手方		契約の対象品目	対価	契約の認可日(終期)
		名称	国籍			
技術導入	当社	カイパー・ゲーエムベーパーウンドコンパニー	ドイツ	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者招へい費	昭和63年4月1日 (平成22年3月31日)
技術供与		日本発条(泰国)有限公司	タイ	シートリクライナ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成2年12月10日 (平成21年12月9日)
		サミット・ラムチヤパン・オート・ボディ(株)	タイ	ドアサッシ	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成6年2月21日 (平成22年12月31日)
		(株) 亜山	韓国	ドアフレーム	イニシャルペイメント ロイヤリティ 技術者派遣費	平成15年5月8日 (平成21年10月31日)
協業契約		ブローゼ・ファールツォイクタイレ	ドイツ	ウインド・レギュレータ ドア・システム シート・アジャスタ その他両社の合意した物	-	平成13年2月14日 (平成22年2月13日)

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取ることとしております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、主に当社の行っている研究開発活動が中心であり、子会社及び関連会社で独自に行っている重要な事項はありません。

なお、当社の研究開発活動については、以下に記載したとおりであります。

研究開発活動については、事業の選択と集中により、業績の安定化を図るとともに、省エネルギー、省資源、高効率の製品を目指し、当社保有技術の利用による自動車部品事業並びに非自動車部品事業の開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は自動車部品事業においては23億千5千8百万円、非自動車部品事業においては1億5百万円であります。

主な開発の事例

自動車部品事業

1. 次世代パワーシートの開発
2. 次世代マニュアルシートの開発
3. 新ワイヤ式レギュレータの開発
4. 新アーム式レギュレータの開発
5. 新ドアフレームの開発

非自動車部品事業

1. 新幹線シートの開発
2. 通勤近郊型車輦シートの開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ107億3百万円減少し、758億1千5百万円（前年同期比12.4%減）となりました。この主たる要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少95億4千8百万円です。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ56億5千1百万円減少し、515億3千9万円（前年同期比9.9%減）となりました。この主たる要因は、支払手形及び買掛金の減少88億5千6百万円及び短期借入金の増加46億9千9百万円です。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ50億5千2百万円減少し、242億7千6百万円（前年同期比17.2%減）となりました。この主たる要因は、当期純損失による利益剰余金の減少21億9千万円及び為替換算調整勘定の減少22億9千7百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、得意先自動車メーカーの想定を超えた大幅な減産により、売上高は1,234億2千5百万円（前年同期比14.0%減）となり、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業利益50億5千8百万円）、また経常損失は7億7千3百万円（前年同期は経常利益39億3千1百万円）となり、当期純損失は21億9千万円（前年同期は当期純利益29億7百万円）となりました。

売上高が大幅に減少した主な要因は、金融市場の混乱により、世界経済が大幅に減速し、当社の主力であります日本と米国を中心に期後半は、急速に進む世界的な販売不振を背景に、得意先自動車メーカーが大幅な減産による在庫調整をしたことによるものであります。

製品別では、ウインドレギュレータは、新製品開発におきまして、「小型・軽量化」を基本コンセプトに、世界最軽量のウインドレギュレータをトヨタ自動車株式会社と共同開発し、超小型車「iQ（アイキュー）」に採用された新製品効果があったものの、前年同期比15.7%減で67億9千5百万円の減少となったほか、シートリクライナ・シートアジャスタは前年同期比14.0%減で73億1千7百万円の減少、ドアサッシは前年同期比11.1%減で27億7千5百万円の減少となり、その他の品種も含め全ての品種が減少となりました。

利益面においては、営業利益は生産の減少に合わせ、生産稼働日の調整や勤務形態の見直し、生産人員の縮小、生産ラインの1直稼働化への切り替えなど、全社的な生産調整に踏み切り、さらには役員報酬や管理職給与の削減を行うなど、全社をあげて聖域なきコスト削減に取り組んだものの、売上高の大幅な減少により営業損失は3千1百万円（前年同期は営業利益50億5千8百万円）となり、また経常損失は為替差損5億9千6百万円を計上したことなどにより7億7千3百万（前年同期は経常利益39億3千1百万円）となり、最終損益は親会社であるシロキ工業(株)が繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上見送りと、併せ繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより当期純損失は21億9千万円（前年同期は当期純利益29億7百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、ほとんどが自動車部品事業で、生産性向上と原価低減を図る設備改善及び新型車生産開始の生産準備を中心として66億3千1百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

	事業所名(所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名) (外、平均 臨時雇用者 数)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
				面積㎡	金額				
生産設備	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	319	1,884	(275) 〔1,206〕 30,752	86	-	655	2,945	177 (65)
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	1,711	5,479	〔191〕 61,434	159	-	1,189	8,539	311 (420)
	豊川工場 製造第4課 (愛知県豊田市)	249	975	(3,265) 〔756〕 32,177	97	-	134	1,458	99 (65)
	豊川工場 (愛知県豊川市)	581	3,634	(14,218) 84,573	749	-	1,110	6,075	584 (202)
	大阪工場 (大阪府茨木市)	157	992	(237) 〔16〕 16,360	923	-	251	2,324	203 (62)
	豊川本社 試作工場 (愛知県豊川市)	30	13	2,850	28	-	0	72	23 (-)
	その他	豊川本社 (愛知県豊川市)	899	454	(57,081) 〔4,080〕 60,606	223	214	96	1,888
研修センター (静岡県浜松市北区)		41	-	2,359	107	-	-	148	-
研修センター (静岡県裾野市)		-	-	4,161	50	-	-	50	-
保養所 (長野県茅野市)		6	-	(1,010)	-	-	-	6	-
合計		3,998	13,434	(76,088) 〔6,250〕 295,272	2,426	214	3,438	23,511	1,820 (822)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の()内は、賃借中の土地及び〔 〕内は賃貸中の土地で内数であります。

5 各工場とも自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータ、シートリクライナ及びシートアジャスタ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。

6 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	リース資産	その他	合計	
九州シロキ㈱ (福岡県北九州市八幡東区)	337	239	9	11	598	100 (10)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のモールディング、ウインドレギュレータ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
			面積㎡	金額			
シロキノースアメリカ㈱ (米国・テネシー州)(注4)	400	1,067	372,311	32	70	1,570	548 (52)
シロキGA LLC (米国・ジョージア州)(注5)	648	1,856	93,031	26	12	2,544	405 (6)
シロキGT LLC (米国・テネシー州)(注6)	235	206	44,515	40	9	492	41 (4)
シロキタイランドCo.,Ltd. (タイ・チョンブリ県)(注7)	197	357	14,744	69	12	636	259 (-)
広州白木汽車零部件有限公司 (中国・広東省広州市)(注8)	553	1,464	-	-	908	2,926	339 (51)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。
 2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 自動車のシートクライナ、シートアジャスタ等を生産しております。
 5 自動車のウインドレギュレータ、ドアサッシ、ドアロック・ヒンジ等を生産しております。
 6 自動車のウインドレギュレータ、シート機能部品等を生産しております。
 7 自動車のウインドレギュレータを生産しております。
 8 自動車のドアサッシ、モールディング、ウインドレギュレータを生産しております。
 9 生産能力に重要な影響を及ぼす休止設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本店 藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	生産設備	564	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
	名古屋工場 (愛知県豊田市)	生産設備	199	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
	豊川工場 (愛知県豊川市)	生産設備	1,654	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
	豊川工場製造4課 (愛知県豊田市)	生産設備	166	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
	大阪工場 (大阪府茨木市)	生産設備	476	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
	豊川本社 (愛知県豊川市)	試験設備	421	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月
	合計		3,482	-			
会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
九州シロキ(株) (福岡県北九州市八幡東区)	生産設備	32	-	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	
シロキノースアメリカ(株) (米国・テネシー州)	生産設備	134	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
シロキGA LLC (米国・ジョージア州)	生産設備	105	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
シロキGT LLC (米国・テネシー州)	生産設備	30	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
シロキタイランドCo.,Ltd. (タイ・チョンブリ県)	生産設備	16	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	
広州白木汽車零部件有限公司 (中国・広東省広州市)	生産設備	375	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,003,624	89,003,624	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	89,003,624	89,003,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	431,400	89,003,624	79	7,460	79	9,699

(注) 転換社債の転換

(5)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								平成21年3月31日現在 単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	19	103	46	1	4,484	4,684	-
所有株式数 (単元)	-	18,950	215	46,069	5,710	1	17,414	88,359	644,624
所有株式数の 割合(%)	-	21.45	0.24	52.14	6.46	0.00	19.71	100.00	-

(注) 当期末自己株式数307,587株は「個人その他」に307単元、「単元未満株式の状況」に587株含まれております。

なお、自己株式307,587株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は306,587株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	25,422	28.56
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	15,067	16.93
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	3,559	4.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,113	3.50
ユービーエス エージー ロンド ン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアン ト アカウント (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14 シ ティグループセンター)	2,622	2.95
株式会社豊栄商会	愛知県豊田市堤町寺池66	2,263	2.54
シロキ工業持株協力会	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	2,123	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,920	2.16
パークレイズ バンク ピーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー21階)	1,864	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,735	1.94
計	-	59,690	67.06

- (注) 1. シロキ工業持株協力会の保有株式のうち55千株は、会社法施行規則第67条に基づく相互保有株式に該当するため、議決権を有していません。
2. 当事業年度末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,923,000	87,923	-
単元未満株式	普通株式 644,624	-	-
発行済株式総数	89,003,624	-	-
総株主の議決権	-	87,923	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シロキ工業(株)	愛知県豊川市千両町下野市場35-1	306,000	-	306,000	0.34
(相互保有株式) 松美工業(株)	豊田市篠原町敷田37-2	75,000	55,000	130,000	0.15
計	-	381,000	55,000	436,000	0.49

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 松美工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(シロキ工業持株協力会 愛知県豊川市千両町下野市場35-1)に加入しており、同持株会名義で当社株式55,000株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,011	7,412,595
当期間における取得自己株式数	5,303	1,037,162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	306,587	-	311,890	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、当事業年度後半より得意先自動車メーカーの在庫調整による想定を超えた大幅な減産による業績の大幅な悪化に伴い、期末配当を無配といたしました。

従いまして、中間配当金は2円を実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり2円となります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月4日 取締役会決議	177	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	347	410	400	365	318
最低(円)	223	267	296	235	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	290	267	221	218	207	215
最低(円)	203	194	154	163	169	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊地知 舜一郎	昭和19年9月16日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成9年6月 同社堤工場工務部部长 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 専務取締役就任 平成14年6月 代表取締役専務就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	73
代表取締役 専務	営業、海外企画 部門統括	橋間 義郎	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年12月 第一営業部長 平成7年6月 取締役就任 第一営業部長 平成14年6月 常務取締役就任 平成18年6月 専務取締役就任 平成19年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)3	29
専務取締役	監査、総務、経 理、原価システ ム、調達部門統 括	杉山 森夫	昭和26年1月4日	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成15年6月 同社調達部部长 平成17年1月 同社グローバル調達企画部部长 平成19年1月 当社特別顧問(購買部、品質保証 部委嘱) 平成19年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	16
専務取締役	TS推進、シート 事業、工場部門 統括	後藤 和行	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年12月 シート事業本部シート技術部長 平成8年6月 参与 平成13年6月 取締役就任 シート事業部長 平成16年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現)	(注)3	26
常務取締役	シートシステム 設計部、開発推 進部担当 ドアシステム設 計部長	小橋 賢司	昭和28年5月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成10年1月 同社第3ボデー設計部第31機器設 計室長 平成15年1月 当社第二設計部長 平成15年6月 取締役就任 第二設計部長 平成18年6月 常務取締役就任 ドアシステム設 計部長(現)	(注)3	38
常務取締役	経理部、原価シ ステム部担当	大石 勝美	昭和24年5月6日生	昭和44年9月 ヤマハ発動機(株)入社 平成5年11月 同社 GHP事業部 事業企画部 管 理課課長 平成13年8月 当社経理部主査 平成16年6月 参与経理部長 平成18年6月 取締役就任 経理部長 平成18年7月 シロキ商事(株) 代表取締役社長就 任(現) 平成20年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	生産管理部担当 藤沢工場長	河本 正	昭和26年6月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年12月 第二営業部長代理 平成14年6月 参与第二営業部長 平成17年12月 参与藤沢工場長 平成19年6月 取締役就任 藤沢工場長(現)	(注)3	10
取締役	第二営業部担当 第一営業部長	坂部 威夫	昭和27年10月1日生	昭和60年2月 当社入社 平成13年7月 海外部部长 平成15年2月 S W マニュファクチャリング(株) (現シロキノースアメリカ(株))取 締役副社長 平成15年6月 当社参与 平成19年6月 取締役就任 第一営業部長(現)	(注)3	6
取締役	品質保証部長	森田 隆信	昭和25年3月6日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成17年1月 同社堤工場品質管理部主査 平成20年4月 当社 品質保証部 顧問 平成20年6月 取締役就任 品質保証部長(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外企画部長	堤 泰久	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年12月 第二設計部長 平成15年11月 海外企画部長 平成20年6月 取締役就任 海外企画部長(現)	(注)3	2
取締役	調達部長	八代 昭彦	昭和30年6月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年7月 調達部長 平成21年6月 取締役就任 調達部長(現)	(注)3	1
取締役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄(株)入社 昭和62年6月 同社取締役就任 平成5年6月 同社常務取締役就任 平成7年4月 同社専務取締役就任 平成11年6月 同社代表取締役副社長就任 平成13年6月 同社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役就任(現) 平成17年6月 東京急行電鉄(株)代表取締役会長就任(現)	(注)3	-
取締役		鈴木 克久	昭和19年1月24日生	昭和41年4月 東京急行電鉄(株)入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成17年6月 同社専務取締役就任 平成18年6月 同社代表取締役副社長就任(現) 平成19年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		古川 俊雄	昭和27年7月28日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株)) 入行 平成12年12月 同行神戸支店長 平成14年6月 同行経営管理部長 平成16年5月 同行賛事 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	10
常勤監査役		大橋 敦志	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 購買部長 平成14年6月 参与購買部長 平成16年6月 取締役就任 購買部長 平成19年12月 取締役 開発推進部長 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	13
監査役		白根 武史	昭和27年9月5日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 平成17年6月 同社常務役員就任 平成21年6月 同社専務取締役就任(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		岩田 哲夫	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 取締役就任 平成15年6月 同行常務取締役就任 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 常務執行役員就任 平成19年6月 東京急行電鉄(株)常勤監査役就任(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						241

- (注) 1 取締役 上條清文及び鈴木克久は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 古川俊雄、白根武史及び岩田哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営環境の変化（グローバル化、地球環境問題、高度情報化など）により、企業の社会的責任の自覚と実践が極めて重要になっており、グループ経営強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な課題であることを認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会をはじめ、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加えて、コンプライアンス体制・内部監査の仕組みを整備し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からチェックを行い、透明性、公平性の高い経営の実践に向けて推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在取締役13名、監査役4名であり、うち社外取締役が2名、社外監査役は3名であります。常勤監査役による業務監査は、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・事業計画の把握検討を行うとともに、定期的に各部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、その結果について取締役へ監査報告を行っています。また、会計監査人と適宜意見交換を行うとともに、会計監査人から会計監査実施状況について報告を受けています。なお、社外取締役の上條清文、鈴木克久は、それぞれ主要株主である東京急行電鉄株式会社の取締役会長、取締役副社長であり、当社は同社と製品の取引関係はありません。また、社外監査役の佐々木眞一は主要株主であるトヨタ自動車株式会社の専務取締役であり、当社は同社と製品の取引関係があります。その他の社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

また、法律上の機能である監査役に加え、当社における経営の諸活動の全般にわたる管理・運営の現状をチェックするための監査部（3名）を設置し、基本的な心構え・行動指針を「シロキ・コンプライアンス・マニュアル」「各部門行動指針」として制定し、法令等の遵守、財産管理、その他リスク管理を中心にグループを含めた管理を展開致しております。相互連携につかまして、監査役は、内部監査担当部署に対して内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告等を求めることにより緊密な連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原田 一、松岡 憲正及び飯塚 昇であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他23名であります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	172百万円（うち社外取締役 4百万円）
監査役の年間報酬総額	34百万円（うち社外監査役 20百万円）

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

当社の連結子会社であるシロキノースアメリカ㈱、シロキタイランドCo., LTD. 及び広州白木汽車零部件有限公司において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払べき報酬が88百万円あります。

その内容については、監査証明業務に基づく報酬72百万円、非監査証明業務に基づく報酬15百万円であり、なお、非監査証明業務に基づく報酬は、主として税務に係る報酬であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,517	12,714
受取手形及び売掛金	25,010	15,462
リース投資資産	-	8
たな卸資産	4,000	-
商品及び製品	-	1,023
仕掛品	-	802
原材料及び貯蔵品	-	1,635
前払費用	163	148
繰延税金資産	707	28
未収入金	2,149	1,130
その他	1,564	901
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	42,112	33,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 18,962	1 18,147
減価償却累計額	11,123	11,302
建物及び構築物(純額)	1 7,839	1 6,844
機械装置及び運搬具	62,818	61,588
減価償却累計額	43,490	42,610
機械装置及び運搬具(純額)	19,328	18,977
工具、器具及び備品	47,574	46,416
減価償却累計額	42,905	41,953
工具、器具及び備品(純額)	4,668	4,462
土地	1 3,164	1 3,066
リース資産	-	281
減価償却累計額	-	22
リース資産(純額)	-	258
建設仮勘定	1,677	998
有形固定資産合計	36,677	34,607
無形固定資産		
ソフトウェア	656	496
その他	30	31
無形固定資産合計	687	528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	808
長期貸付金	203	131
繰延税金資産	5,196	5,236
その他	496	679
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	7,042	6,825
固定資産合計	44,407	41,961
資産合計	86,519	75,815

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,130	14,273
短期借入金	1,483	6,183
1年内返済予定の長期借入金	434	3,070
リース債務	-	60
未払金	670	582
未払消費税等	274	72
未払法人税等	318	73
未払費用	2,430	1,909
賞与引当金	1,309	861
役員賞与引当金	63	2
設備関係支払手形	16	20
設備関係未払金	2,004	2,161
繰延税金負債	-	9
その他	898	572
流動負債合計	33,034	29,853
固定負債		
長期借入金	17,175	14,359
リース債務	-	218
退職給付引当金	5,950	6,362
役員退職慰労引当金	89	53
繰延税金負債	29	7
長期未払金	905	681
その他	5	3
固定負債合計	24,156	21,686
負債合計	57,190	51,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	10,983	8,394
自己株式	91	99
株主資本合計	28,051	25,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	58
為替換算調整勘定	926	1,371
評価・換算差額等合計	1,153	1,313
少数株主持分	122	135
純資産合計	29,328	24,276
負債純資産合計	86,519	75,815

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	143,557	123,425
売上原価	2 127,025	2 112,458
売上総利益	16,532	10,966
販売費及び一般管理費	1, 2 11,473	1, 2 10,997
営業利益又は営業損失()	5,058	31
営業外収益		
受取利息	93	64
受取配当金	21	21
持分法による投資利益	81	-
固定資産売却益	3 22	3 249
受取ロイヤリティー	64	65
部品開発委託料	138	61
その他	61	54
営業外収益合計	483	516
営業外費用		
支払利息	508	457
為替差損	975	596
持分法による投資損失	-	147
その他	125	56
営業外費用合計	1,609	1,258
経常利益又は経常損失()	3,931	773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	0
製品補償費戻入益	35	-
助成金収入	-	152
受取補償金	43	-
固定資産売却益	-	4 40
その他	10	4
特別利益合計	119	198
特別損失		
固定資産除却損	5 437	5 445
固定資産売却損	6 11	6 9
減損損失	7 54	7 66
投資有価証券評価損	-	85
その他	33	23
特別損失合計	536	630
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,514	1,205
法人税、住民税及び事業税	347	216
法人税等調整額	212	719
法人税等合計	560	936
少数株主利益	46	48
当期純利益又は当期純損失()	2,907	2,190

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
前期末残高	8,609	10,983
当期変動額		
剰余金の配当	532	399
当期純利益又は当期純損失()	2,907	2,190
当期変動額合計	2,374	2,589
当期末残高	10,983	8,394
自己株式		
前期末残高	63	91
当期変動額		
自己株式の取得	27	7
当期変動額合計	27	7
当期末残高	91	99
株主資本合計		
前期末残高	25,704	28,051
当期変動額		
剰余金の配当	532	399
当期純利益又は当期純損失()	2,907	2,190
自己株式の取得	27	7
当期変動額合計	2,346	2,597
当期末残高	28,051	25,453

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	169
当期変動額合計	225	169
当期末残高	227	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	189	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	2,297
当期変動額合計	736	2,297
当期末残高	926	1,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	642	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	2,467
当期変動額合計	511	2,467
当期末残高	1,153	1,313
少数株主持分		
前期末残高	69	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	12
当期変動額合計	53	12
当期末残高	122	135
純資産合計		
前期末残高	26,416	29,328
当期変動額		
剰余金の配当	532	399
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,907	2,190
自己株式の取得	27	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	2,454
当期変動額合計	2,911	5,052
当期末残高	29,328	24,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	3,514	1,205
減価償却費	6,097	6,014
減損損失	54	66
投資有価証券評価損益（ は益）	-	85
固定資産除却損	437	445
退職給付引当金の増減額（ は減少）	328	412
貸倒引当金の増減額（ は減少）	336	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	79	447
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	60
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	85	36
受取利息及び受取配当金	114	86
支払利息	508	457
持分法による投資損益（ は益）	81	147
為替差損益（ は益）	975	99
固定資産売却損益（ は益）	11	30
売上債権の増減額（ は増加）	394	8,822
たな卸資産の増減額（ は増加）	476	169
未収入金の増減額（ は増加）	-	1,018
仕入債務の増減額（ は減少）	997	7,872
未払金の増減額（ は減少）	463	44
未払費用の増減額（ は減少）	312	253
長期未払金の増減額（ は減少）	131	122
その他	955	313
小計	11,534	8,136
利息及び配当金の受取額	90	101
利息の支払額	497	466
法人税等の支払額	794	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,333	7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	-
定期預金の払戻による収入	210	-
固定資産の取得による支出	6,849	6,631
固定資産の売却による収入	1,137	183
投資有価証券の取得による支出	-	126
投資有価証券の売却による収入	85	0
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	3	152
長期貸付金の回収による収入	34	33
その他	36	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,468	6,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,763	5,000
長期借入れによる収入	223	308
長期借入金の返済による支出	590	405
配当金の支払額	531	399
自己株式の取得による支出	10	7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,672	4,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	777
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,179	4,196
現金及び現金同等物の期首残高	6,338	8,517
現金及び現金同等物の期末残高	8,517	12,714

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 2社 会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)であります。 なお、コンピュータ・ハイテック(株)については当社が所有する株式を全て売却したことにより、持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちシロキ商事(株)、シロキクリエイティブ(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、九州シロキ(株)及び関連会社松美工業(株)の決算日は連結決算日と一致しております。 シロキノースアメリカ(株)、シロキU.S.A.(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、シロキタイランドCo., Ltd.、広州白木自動車部品有限公司及び関連会社シロキ・ブローゼ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたって、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 2社 会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(ハ) たな卸資産 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。 なお、シロキノースアメリカ㈱、シロキGA LLC及びシロキGT LLCについては先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社5社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ハ) たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 総平均法 b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 なお、シロキノースアメリカ㈱、シロキGA LLC及びシロキGT LLCについては先入先出法による低価法により評価しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益が37百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ37百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社5社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～9年												
工具器具及び備品	2～15年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が216百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ220百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が618百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ636百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は機械装置について、法人税法改正による法定耐用年数の見直しにより、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更いたしました。 これにより、当連結会計年度の売上総利益が172百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ211百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による均等額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。 ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「受取ロイヤリティー」は73百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額」は43百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ901百万円、1,073百万円、2,025百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」及び「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は0百万円であり、「未収入金の増減額」は436百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金78百万円、長期借入金113百万円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>関連会社等の借入債務に対する支払保証 松美工業(株) 26百万円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,530百万円 借入実行残高 百万円 差引額 6,530百万円</p>	建物及び構築物	263百万円	土地	284百万円	計	548百万円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金30百万円、長期借入金79百万円の担保に供しております。</p> <p>2</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,430百万円 借入実行残高 4,700百万円 差引額 5,730百万円</p>	建物及び構築物	244百万円	土地	284百万円	計	529百万円
建物及び構築物	263百万円												
土地	284百万円												
計	548百万円												
建物及び構築物	244百万円												
土地	284百万円												
計	529百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>3,273</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与手当</td> <td>3,093</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>368</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>60</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>342</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23</td> <td>"</td> </tr> </table>			運賃・荷造梱包費	3,273	百万円	給料及び賞与手当	3,093	"	賞与引当金繰入額	368	"	役員賞与引当金繰入額	60	"	退職給付費用	342	"	貸倒引当金繰入額	23	"	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃・荷造梱包費</td> <td>2,805</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与手当</td> <td>3,138</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>242</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>525</td> <td>"</td> </tr> </table>			運賃・荷造梱包費	2,805	百万円	給料及び賞与手当	3,138	"	賞与引当金繰入額	242	"	退職給付費用	525	"
運賃・荷造梱包費	3,273	百万円																																	
給料及び賞与手当	3,093	"																																	
賞与引当金繰入額	368	"																																	
役員賞与引当金繰入額	60	"																																	
退職給付費用	342	"																																	
貸倒引当金繰入額	23	"																																	
運賃・荷造梱包費	2,805	百万円																																	
給料及び賞与手当	3,138	"																																	
賞与引当金繰入額	242	"																																	
退職給付費用	525	"																																	
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,403百万円であります。</p>			<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,463百万円であります。</p>																																
<p>3 固定資産売却益は工具、器具及び備品22百万円であります。</p>			<p>3 固定資産売却益は工具、器具及び備品249百万円あります。</p>																																
<p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具374百万円、工具、器具及び備品36百万円あります。</p>			<p>4 固定資産売却益は機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地37百万円あります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物30百万円、機械装置及び運搬具313百万円、工具、器具及び備品92百万円、建設仮勘定9百万円、無形固定資産の「その他」0百万円あります。</p>																																
<p>6 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具11百万円あります。</p>			<p>6 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品3百万円あります。</p>																																
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市)	遊休設備	機械装置等	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市)他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市)他	遊休設備	機械装置等																		
場所	用途	種類																																	
シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市)	遊休設備	機械装置等																																	
場所	用途	種類																																	
シロキ工業 豊川工場(愛知県豊川市)他	遊休設備	機械装置等																																	
<p>当社グループは工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目的が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具54百万円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。</p>			<p>当社グループは工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目的が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失66百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具66百万円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	279	38	-	318
合計	279	38	-	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加37千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	355	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	89,003	-	-	89,003
合計	89,003	-	-	89,003
自己株式				
普通株式	318	31	-	350
合計	318	31	-	350

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加30千株、持分法適用関連会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	221	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係（平成20年3月31 日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係（平成21年3月31 日）
現金及び預金勘定 8,517 百万円	現金及び預金勘定 12,714 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 - "	現金及び現金同等物 12,714 "
現金及び現金同等物 8,517 "	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">913</td> <td style="text-align: right;">656</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> <td style="text-align: right;">821</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">623 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,478 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,102 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">645 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">645 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,194	1,478	3,672	減価償却累計額相当額	913	656	1,569	期末残高相当額	1,280	821	2,102		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	623 百万円	1年超	1,478 "	合計	2,102 "	支払リース料	645 百万円	減価償却費相当額	645 "	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、自動車部品事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td style="text-align: right;">626</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">860</td> <td style="text-align: right;">495</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">919 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,355 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">537 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">537 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,368	1,121	2,490	減価償却累計額相当額	508	626	1,135	期末残高相当額	860	495	1,355		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	436 百万円	1年超	919 "	合計	1,355 "	支払リース料	537 百万円	減価償却費相当額	537 "
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	2,194	1,478	3,672																																																						
減価償却累計額相当額	913	656	1,569																																																						
期末残高相当額	1,280	821	2,102																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	623 百万円																																																								
1年超	1,478 "																																																								
合計	2,102 "																																																								
支払リース料	645 百万円																																																								
減価償却費相当額	645 "																																																								
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	1,368	1,121	2,490																																																						
減価償却累計額相当額	508	626	1,135																																																						
期末残高相当額	860	495	1,355																																																						
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	436 百万円																																																								
1年超	919 "																																																								
合計	1,355 "																																																								
支払リース料	537 百万円																																																								
減価償却費相当額	537 "																																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 2百万円	1年以内 70百万円
1年超 4 "	1年超 72 "
合計 6 "	合計 143 "

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	503	907	404
小計	503	907	404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	124	108	15
小計	124	108	15
合計	627	1,016	388

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
85	-	5

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	160
合計	160

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	118	285	166
小計	118	285	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	422	363	59
小計	422	363	59
合計	541	648	106

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて85百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	160
合計	160

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

当社グループは、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引及びキャップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

なお当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容について

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制について

当社グループは、デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会での決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針について

当社グループは、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。

なお当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は使用しない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容について

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制について

当社グループは、デリバティブ取引を含む社債の発行、借入金の借入等は、不測の損害を回避するため経理部が内容を吟味し代表取締役の承認手続を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会での決定に基づいて、経理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度を採用しており、加算型基金としております。
また、平成14年3月31日までの退職者部分については閉鎖型適格退職年金として平成24年3月まで存続します。なお、当社は退職給付信託を設定しております。
連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ)退職給付債務	36,989	百万円
ロ)年金資産	27,237	"
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,752	"
ニ)未認識数理計算上の差異	5,389	"
ホ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,587	"
ヘ)退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	5,950	"

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 連結子会社は、簡便法を採用しております。
3 当社において適格退職年金制度の移行に伴い給付水準の改訂が行われたことを主な要因として、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ)勤務費用(注)	779	百万円
ロ)利息費用	890	"
ハ)期待運用収益	343	"
ニ)過去勤務債務の費用処理額	194	"
ホ)数理計算上の差異の費用処理額	4	"
ヘ)臨時に支払った割増退職金	46	"
ト)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,174	"

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ)割引率	2.5 %
ハ)期待運用収益率	1.9 %
ニ)過去勤務債務の額の処理年数	14 年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。)	
ホ)数理計算上の差異の処理年数	14 年
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度を採用しており、加算型基金としております。
また、平成14年3月31日までの退職者部分については閉鎖型適格退職年金として平成24年3月まで存続します。なお、当社は退職給付信託を設定しております。
連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ) 退職給付債務	37,081	百万円
ロ) 年金資産	20,836	"
ハ) 未積立退職給付債務（イ+ロ）	16,244	"
ニ) 未認識数理計算上の差異	11,381	"
ホ) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,499	"
ヘ) 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	6,362	"

（注）1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。
3 当社において適格退職年金制度の移行に伴い給付水準の改訂が行われたことを主な要因として、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ) 勤務費用（注）	877	百万円
ロ) 利息費用	917	"
ハ) 期待運用収益	359	"
ニ) 過去勤務債務の費用処理額	87	"
ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	628	"
ヘ) 臨時に支払った割増退職金	59	"
ト) 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,035	"

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上されております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.5 %
ハ) 期待運用収益率	2.0 %
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	14 年
（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することにしております。）	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	14 年
（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(流動繰延税金資産)	(流動繰延税金資産)
賞与引当金繰入限度超過額 520 百万円	賞与引当金繰入限度超過額 342 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 3 "	貸倒引当金繰入限度超過額 1 "
未払事業税 41 "	未払事業税 5 "
たな卸資産評価損 72 "	たな卸資産評価損 89 "
たな卸資産未実現利益 50 "	未払費用 227 "
未払費用 336 "	その他 61 "
その他 160 "	流動繰延税金資産小計 727 "
流動繰延税金資産小計 1,184 "	評価性引当金 694 "
評価性引当金 477 "	流動繰延税金資産合計 32 "
流動繰延税金資産合計 707 "	(流動繰延税金負債)
(流動繰延税金資産純額) 707 "	未収事業税 3 "
	その他 10 "
(固定繰延税金資産)	流動繰延税金負債合計 13 "
退職給付引当金繰入限度超過額 6,363 "	(流動繰延税金資産純額) 19 "
減価償却費償却超過額 50 "	
繰越欠損金 1,594 "	(固定繰延税金資産)
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 36 "	退職給付引当金繰入限度超過額 6,454 "
固定資産未実現利益 131 "	減価償却費償却超過額 116 "
その他 164 "	繰越欠損金 2,786 "
固定繰延税金資産小計 8,341 "	繰越外国税額控除 56 "
評価性引当金 801 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 21 "
固定繰延税金資産合計 7,539 "	固定資産未実現利益 86 "
(固定繰延税金負債)	その他 210 "
退職給付信託設定益等 1,407 "	固定繰延税金資産小計 9,731 "
圧縮記帳積立金 30 "	評価性引当金 2,317 "
その他有価証券評価差額金 156 "	固定繰延税金資産合計 7,413 "
減価償却費 749 "	(固定繰延税金負債)
その他 28 "	退職給付信託設定益等 1,407 "
固定繰延税金負債合計 2,373 "	圧縮記帳積立金 29 "
(固定繰延税金資産純額) 5,166 "	その他有価証券評価差額金 42 "
	減価償却費 607 "
	その他 98 "
	固定繰延税金負債合計 2,185 "
	(固定繰延税金資産純額) 5,228 "
平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 707 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 28 百万円
固定資産 - 繰延税金資産 5,196 "	流動資産 - 繰延税金負債 9 "
固定負債 - 繰延税金負債 29 "	固定資産 - 繰延税金資産 5,236 "
	固定負債 - 繰延税金負債 7 "

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">2.8 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11.6 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額・所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.1 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割	0.6 "	評価性引当金の増減	2.8 "	試験研究費等の特別税額控除	1.7 "	子会社繰越欠損金	11.6 "	外国税額・所得税額控除	2.1 "	連結子会社の税率差異	3.1 "	持分法による投資利益	0.9 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率	40.0%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4 "																										
住民税均等割	0.6 "																										
評価性引当金の増減	2.8 "																										
試験研究費等の特別税額控除	1.7 "																										
子会社繰越欠損金	11.6 "																										
外国税額・所得税額控除	2.1 "																										
連結子会社の税率差異	3.1 "																										
持分法による投資利益	0.9 "																										
その他	1.3 "																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0 "																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車部品事業 (百万円)	非自動車部品事業		計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
		シート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)			
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,485	1,942	3,996	123,425	-	123,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	117,485	1,942	3,996	123,425	-	123,425
営業費用	117,688	1,788	3,980	123,456	-	123,456
営業利益又は営業損失()	203	154	16	31	-	31
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	73,341	902	1,571	75,815	-	75,815
減価償却費	5,976	34	3	6,014	-	6,014
減損損失	66	-	-	66	-	66
資本的支出	6,566	2	-	6,569	-	6,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
自動車部品事業	シートクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング等	
非自動車部品事業	シート事業	列車用シート等
	その他の事業	自動車以外の原材料等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「自動車部品事業」の営業費用が37百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ)に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「自動車部品事業」の減価償却費が211百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,434	28,552	9,570	143,557	-	143,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,787	47	60	2,895	(2,895)	-
計	108,222	28,599	9,631	146,453	(2,895)	143,557
営業費用	105,377	28,044	8,325	141,747	(3,248)	138,499
営業利益	2,844	555	1,305	4,705	352	5,058
資産	78,780	14,721	6,713	100,215	(13,695)	86,519

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は220百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は636百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,389	22,735	10,300	123,425	-	123,425
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,201	46	40	2,288	(2,288)	-
計	92,590	22,782	10,341	125,713	(2,288)	123,425
営業費用	93,996	23,272	8,831	126,100	(2,643)	123,456
営業利益又は営業損失()	1,405	490	1,509	386	354	31
資産	71,915	9,727	6,204	87,847	(12,031)	75,815

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (八)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が37百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ)に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の減価償却費が211百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	28,554	9,893	279	38,727
連結売上高 （百万円）				143,557
連結売上高に占める 海外売上高の 割合（％）	19.9	6.9	0.2	27.0

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾

その他の地域.....ブラジル、南アフリカ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	22,264	10,698	688	33,651
連結売上高 （百万円）				123,425
連結売上高に占める 海外売上高の 割合（％）	18.0	8.7	0.6	27.3

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア.....タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾

その他の地域.....ブラジル、南アフリカ、メキシコ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有)直接 17.14	1名	自動車部品の販売	自動車部品の販売	32,282	売掛金	3,250
								自動車部品の有償支給	10,859	買掛金	1,092

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

（２）子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	松美工業㈱	愛知県豊田市	54	自動車部品の製造・販売	(所有)直接 33.3	1名	自動車部品の購入	自動車部品の購入	3,338	買掛金	560
								自動車部品の有償支給	1,471	未収入金	383
								債務保証	26	-	-

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 債務保証は松美工業㈱の借入債務に対する支払保証であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、取引の都度見積を入手し、価格交渉の上決定しております。

（３）兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車及び同部品等の製造・販売	なし	なし	自動車部品の販売	自動車部品の販売	5,265	売掛金	1,519

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同 部品等の製造 ・販売	(被所有) 直接 17.14	自動車部 品の販売	自動車部 品の販売	27,432	売掛金	1,586
							自動車部 品の有償支給	9,896	買掛金	541

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社 等)が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ダイハツ工 業(株)	大阪府 池田市	28,404	自動車及び同 部品等の製造 ・販売		自動車部 品の販売	自動車部 品の販売	4,852	売掛金	1,417

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、取引の都度見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	329.32円	1株当たり純資産額	272.30円
1株当たり当期純利益金額	32.77円	1株当たり当期純損失金額	24.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,907	2,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,907	2,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,703	88,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,483	6,183	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	434	3,070	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	60	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,175	14,359	1.86	平成22年4月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	218	-	平成22年4月～ 平成26年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,094	23,892	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30	14,030	19	274
リース債務	60	60	59	35

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	35,718	35,560	30,274	21,871
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	1,798	818	1,797	2,024
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	1,259	568	2,047	1,971
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	14.20	6.41	23.09	22.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,542	9,324
受取手形	901	226
売掛金	21,130 ²	12,836 ²
製品	596	-
原材料	737	-
商品及び製品	-	521
仕掛品	547	500
貯蔵品	17	-
原材料及び貯蔵品	-	718
前払費用	96	93
繰延税金資産	604	-
未収入金	3,664 ²	1,809 ²
関係会社短期貸付金	1,143	3,404
その他	73	185
流動資産合計	34,054	29,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,337	12,354
減価償却累計額	8,671	8,846
建物(純額)	3,665	3,508
構築物	1,957	1,947
減価償却累計額	1,425	1,457
構築物(純額)	531	490
機械及び装置	52,964	52,252
減価償却累計額	39,886	38,824
機械及び装置(純額)	13,077	13,427
車両運搬具	123	121
減価償却累計額	114	114
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	45,757	44,605
減価償却累計額	42,337	41,167
工具、器具及び備品(純額)	3,420	3,438
土地	2,465	2,426
リース資産	-	234
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	214
建設仮勘定	780	810
有形固定資産合計	23,949	24,321

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	619	444
その他	21	21
無形固定資産合計	641	466
投資その他の資産		
投資有価証券	657	427
関係会社株式	6,151	2,753
関係会社出資金	1,324	1,324
従業員に対する長期貸付金	110	95
関係会社長期貸付金	5,535	3,159
長期前払費用	0	2
繰延税金資産	4,776	4,989
その他	388	481
投資損失引当金	2,072	-
貸倒引当金	381	524
投資その他の資産合計	16,490	12,708
固定資産合計	41,082	37,497
資産合計	75,136	67,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	54
買掛金	2 19,605	2 11,673
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	-	49
未払金	343	224
未払消費税等	249	42
未払費用	1,228	996
未払法人税等	260	-
繰延税金負債	-	3
預り金	137	239
賞与引当金	1,186	768
役員賞与引当金	54	-
設備関係支払手形	16	20
設備関係未払金	2,194	2,240
その他	169	10
流動負債合計	25,460	24,321
固定負債		
長期借入金	17,000	14,000
リース債務	-	176

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	5,841	6,239
役員退職慰労引当金	80	42
その他	217	187
固定負債合計	23,139	20,646
負債合計	48,599	44,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44	41
別途積立金	5,405	5,805
繰越利益剰余金	2,504	2,148
利益剰余金合計	9,281	5,025
自己株式	73	81
株主資本合計	26,367	22,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	47
評価・換算差額等合計	169	47
純資産合計	26,537	22,151
負債純資産合計	75,136	67,119

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	105,343	89,997
売上原価		
製品期首たな卸高	557	596
当期製品製造原価	^{1, 2} 93,440	^{1, 2} 82,594
合計	93,997	83,190
他勘定振替高	^{3 4}	-
製品期末たな卸高	596	521
製品売上原価	93,397	82,669
売上総利益	11,946	7,327
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,154	2,686
広告宣伝費	28	28
役員報酬	214	206
役員賞与引当金繰入額	54	-
給料	1,919	1,914
賞与	454	460
賞与引当金繰入額	331	218
法定福利費	394	438
福利厚生費	52	48
退職給付費用	302	477
退職金	18	11
教育研修費	29	24
研究開発費	292	262
旅費及び交通費	177	150
水道光熱費	25	28
消耗品費	23	25
交際費	24	18
減価償却費	446	463
修繕費	228	209
支払手数料	94	89
その他	1,301	1,248
販売費及び一般管理費合計	² 9,570	² 9,013
営業利益又は営業損失()	2,376	1,686

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	392	1 285
受取配当金	138	1 147
部品開発委託料	138	61
受取ロイヤリティー	1 464	1 384
固定資産売却益	1 95	43
その他	1 81	82
営業外収益合計	1,310	1,003
営業外費用		
支払利息	365	295
為替差損	1,121	334
その他	44	48
営業外費用合計	1,531	678
経常利益又は経常損失()	2,155	1,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	-
投資損失引当金戻入額	69	-
製品補償費戻入益	35	-
受取補償金	43	-
固定資産売却益	-	4 40
その他	9	3
特別利益合計	186	43
特別損失		
たな卸資産廃棄損	29	-
固定資産除却損	5 437	5 418
固定資産売却損	6 11	6 9
減損損失	7 54	7 66
貸倒引当金繰入額	58	143
関係会社株式評価損	-	1,264
その他	42	85
特別損失合計	632	1,987
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,708	3,304
法人税、住民税及び事業税	217	75
法人税等調整額	159	476
法人税等合計	376	551
当期純利益又は当期純損失()	1,331	3,856

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	68,594	73.4	60,379	73.2
労務費		15,149	16.2	13,392	16.2
経費		9,759	10.4	8,775	10.6
(うち外注加工費)		(1,558)		(1,061)	
(うち減価償却費)		(4,170)		(4,091)	
当期総製造費用		93,502	100.0	82,547	100.0
期首仕掛品たな卸高		490		547	
合計		93,993		83,095	
他勘定振替高	2	4		-	
期末仕掛品たな卸高		547		500	
当期製品製造原価		93,440	82,594		

(注) 1 原価計算方式は総合原価計算制度を採用しております。

2 1 総製造費用中には下記の引当金繰入額が配賦されております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	854百万円	548百万円

3 2 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
たな卸資産廃棄損	4	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金合計		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,327	1,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	46	44
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	44	41
別途積立金		
前期末残高	5,055	5,405
当期変動額		
別途積立金の積立	350	400
当期変動額合計	350	400
当期末残高	5,405	5,805
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,052	2,504
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	350	400
剰余金の配当	532	399
当期純利益又は当期純損失()	1,331	3,856
当期変動額合計	452	4,653
当期末残高	2,504	2,148

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,482	9,281
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	532	399
当期純利益又は当期純損失()	1,331	3,856
当期変動額合計	799	4,255
当期末残高	9,281	5,025
自己株式		
前期末残高	62	73
当期変動額		
自己株式の取得	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	73	81
株主資本合計		
前期末残高	25,578	26,367
当期変動額		
剰余金の配当	532	399
当期純利益又は当期純損失()	1,331	3,856
自己株式の取得	10	7
当期変動額合計	788	4,263
当期末残高	26,367	22,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	357	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	122
当期変動額合計	187	122
当期末残高	169	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	357	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	122
当期変動額合計	187	122
当期末残高	169	47
純資産合計		
前期末残高	25,935	26,537
当期変動額		
剰余金の配当	532	399
当期純利益又は当期純損失()	1,331	3,856
自己株式の取得	10	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187	122
当期変動額合計	601	4,385
当期末残高	26,537	22,151

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法 (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益が32百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ32百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が213百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が616百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ633百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。但し機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について、法人税法改正による法定耐用年数の見直しにより、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当事業年度より2～9年に変更いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益が161百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ201百万円増加しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～9年	工具器具及び備品	2～15年
建物	3～50年												
機械及び装置	2～12年												
工具器具及び備品	2～15年												
建物	3～50年												
機械及び装置	2～9年												
工具器具及び備品	2～15年												

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による均等額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社の財政状態等を考慮して必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。 ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「通勤補助費」(当期64百万円)、「通信費」(当期49百万円)、「租税課金」(当期165百万円)、「賃借料」(当期400百万円)、「保険料」(当期48百万円)、「寄付金」(当期1百万円)は販売費及び一般管理費の100分の5以下であることから、「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「賃借料」(当期29百万円)は営業外収益の100分の10以下であることから、「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産売却益」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 純資産の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 1,295百万円</p> <p>未収入金 1,613百万円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 5,312百万円</p> <p>3 偶発債務 子会社の借入債務に対する支払保証</p> <p>シロキノースアメリカ㈱ 2,453百万円 (US\$ 24,492千)</p> <p>㈱サンサークル 139百万円</p> <p>計 2,592百万円 (US\$ 24,492千)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,500百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 6,500百万円</p>	<p>1 純資産の部に記載されている圧縮記帳積立金は租税特別措置法の規定に基づき計上されたものであります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 916百万円</p> <p>未収入金 896百万円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 3,375百万円</p> <p>3 偶発債務 子会社の借入債務に対する支払保証</p> <p>シロキノースアメリカ㈱ 2,276百万円 (US\$ 23,176千)</p> <p>㈱サンサークル 109百万円</p> <p>計 2,385百万円 (US\$ 23,176千)</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,400百万円</p> <p>借入実行残高 4,700百万円</p> <p>差引額 5,700百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社よりの仕入高	19,981	百万円	関係会社よりの仕入高	17,957	百万円
関係会社からの固定資産売却益	93	"	関係会社よりの受取利息	279	"
関係会社からの受取ロイヤリティー	397	"	関係会社よりの受取配当金	130	"
関係会社からの賃貸料	26	"	関係会社よりの受取ロイヤリティー	319	"
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,403百万円であります。			2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,463百万円であります。		
3 他勘定振替高の内訳は、特別損失(たな卸資産廃棄損)4百万円であります。			4 固定資産売却益は、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地37百万円であります。		
5 固定資産除却損は、建物25百万円、構築物0百万円、機械及び装置374百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品36百万円であります。			5 固定資産除却損は、建物2百万円、構築物0百万円、機械及び装置313百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品92百万円、建設仮勘定9百万円であります。		
6 固定資産売却損は、機械及び装置11百万円であります。			6 固定資産売却損は、機械及び装置6百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。		
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。			7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市)他	遊休設備	機械及び装置等	シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市)他	遊休設備	機械及び装置等
<p>当社は、工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置54百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値を零として評価しております。</p>			<p>当社は、工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当事業年度において帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失66百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置66百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値を零として評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	239	37	-	276
合計	239	37	-	276

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 37千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	276	30	-	306
合計	276	30	-	306

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、自動車部品事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																												
1 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	628	348	916	減価償却累計額相当額	473	164	480	期末残高相当額	154	183	436	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	206	612	減価償却累計額相当額	117	321	期末残高相当額	88	290
機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																										
取得価額相当額	628	348	916																										
減価償却累計額相当額	473	164	480																										
期末残高相当額	154	183	436																										
機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																											
取得価額相当額	206	612																											
減価償却累計額相当額	117	321																											
期末残高相当額	88	290																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">465 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">774 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額	百万円	1年以内	308	1年超	465 "	合計	774 "	支払リース料	371	百万円	減価償却費相当額	371	"	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額	百万円	1年以内	142	1年超	237 "	合計	379 "	支払リース料	238	百万円	減価償却費相当額	238	"
未経過リース料期末残高相当額	百万円																												
1年以内	308																												
1年超	465 "																												
合計	774 "																												
支払リース料	371	百万円																											
減価償却費相当額	371	"																											
未経過リース料期末残高相当額	百万円																												
1年以内	142																												
1年超	237 "																												
合計	379 "																												
支払リース料	238	百万円																											
減価償却費相当額	238	"																											

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 63 百万円 1年超 64 " 合計 127 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(流動繰延税金資産純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604 "</td> </tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,320 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">152 "</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">829 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,383 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,055 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,328 "</td> </tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,407 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(固定繰延税金資産純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	474 百万円	未払事業税	38 "	たな卸資産評価損	29 "	未払費用	92 "	減損損失	85 "	その他	16 "	流動繰延税金資産小計	737 "	評価性引当金	133 "	流動繰延税金資産合計	604 "	(流動繰延税金資産純額)	604 "	退職給付引当金繰入限度超過額	6,320 "	減価償却費償却超過額	36 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	32 "	貸倒引当金繰入限度超過額	152 "	投資損失引当金	829 "	その他	12 "	固定繰延税金資産小計	7,383 "	評価性引当金	1,055 "	固定繰延税金資産合計	6,328 "	退職給付信託設定益	1,407 "	圧縮記帳積立金	30 "	その他有価証券評価差額金	113 "	固定繰延税金負債合計	1,551 "	(固定繰延税金資産純額)	4,776 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">307 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">484 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td> </tr> </table> <p>(流動繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(流動繰延税金負債純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 "</td> </tr> </table> <p>(固定繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,404 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,335 "</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">952 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,091 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,633 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,458 "</td> </tr> </table> <p>(固定繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,407 "</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(固定繰延税金資産純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	307 百万円	たな卸資産評価損	59 "	未払費用	59 "	その他	58 "	流動繰延税金資産小計	484 "	評価性引当金	484 "	流動繰延税金資産合計	- "	未収事業税	3 "	流動繰延税金負債合計	3 "	(流動繰延税金負債純額)	3 "	退職給付引当金繰入限度超過額	6,404 "	減価償却費償却超過額	115 "	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	17 "	貸倒引当金繰入限度超過額	201 "	関係会社株式評価損	1,335 "	繰越外国税額控除	56 "	繰越欠損金	952 "	その他	8 "	固定繰延税金資産小計	9,091 "	評価性引当金	2,633 "	固定繰延税金資産合計	6,458 "	退職給付信託設定益	1,407 "	圧縮記帳積立金	29 "	その他有価証券評価差額金	31 "	固定繰延税金負債合計	1,468 "	(固定繰延税金資産純額)	4,989 "
賞与引当金繰入限度超過額	474 百万円																																																																																																				
未払事業税	38 "																																																																																																				
たな卸資産評価損	29 "																																																																																																				
未払費用	92 "																																																																																																				
減損損失	85 "																																																																																																				
その他	16 "																																																																																																				
流動繰延税金資産小計	737 "																																																																																																				
評価性引当金	133 "																																																																																																				
流動繰延税金資産合計	604 "																																																																																																				
(流動繰延税金資産純額)	604 "																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	6,320 "																																																																																																				
減価償却費償却超過額	36 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	32 "																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	152 "																																																																																																				
投資損失引当金	829 "																																																																																																				
その他	12 "																																																																																																				
固定繰延税金資産小計	7,383 "																																																																																																				
評価性引当金	1,055 "																																																																																																				
固定繰延税金資産合計	6,328 "																																																																																																				
退職給付信託設定益	1,407 "																																																																																																				
圧縮記帳積立金	30 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	113 "																																																																																																				
固定繰延税金負債合計	1,551 "																																																																																																				
(固定繰延税金資産純額)	4,776 "																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	307 百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	59 "																																																																																																				
未払費用	59 "																																																																																																				
その他	58 "																																																																																																				
流動繰延税金資産小計	484 "																																																																																																				
評価性引当金	484 "																																																																																																				
流動繰延税金資産合計	- "																																																																																																				
未収事業税	3 "																																																																																																				
流動繰延税金負債合計	3 "																																																																																																				
(流動繰延税金負債純額)	3 "																																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	6,404 "																																																																																																				
減価償却費償却超過額	115 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	17 "																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	201 "																																																																																																				
関係会社株式評価損	1,335 "																																																																																																				
繰越外国税額控除	56 "																																																																																																				
繰越欠損金	952 "																																																																																																				
その他	8 "																																																																																																				
固定繰延税金資産小計	9,091 "																																																																																																				
評価性引当金	2,633 "																																																																																																				
固定繰延税金資産合計	6,458 "																																																																																																				
退職給付信託設定益	1,407 "																																																																																																				
圧縮記帳積立金	29 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31 "																																																																																																				
固定繰延税金負債合計	1,468 "																																																																																																				
(固定繰延税金資産純額)	4,989 "																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.5 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額・所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.1 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9 "	住民税均等割	0.9 "	評価性引当金の増減	5.2 "	試験研究費等特別控除	3.5 "	外国税額・所得税額控除	4.3 "	その他	3.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.0 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9 "																																																																																																				
住民税均等割	0.9 "																																																																																																				
評価性引当金の増減	5.2 "																																																																																																				
試験研究費等特別控除	3.5 "																																																																																																				
外国税額・所得税額控除	4.3 "																																																																																																				
その他	3.6 "																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1 "																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年3月期)		当事業年度 (平成21年3月期)	
1株当たり純資産額	299.09 円	1株当たり純資産額	249.74円
1株当たり当期純利益金額	15.01 円	1株当たり当期純損失金額	43.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,331	3,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,331	3,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,744	88,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他の有価証券	(株)三ツ知	200,000	114
		(株)杉村製作所	2,000	100
		トヨタ自動車(株)	22,529	70
		野村ホールディングス(株)	70,708	35
		(株)大和証券グループ本社	67,000	28
		宇都宮工業(株)	7,000	21
		(株)亜山	29,344	20
		テクノ・インダストリーズ(株)	50,000	10
		(株)東急不動産	19,999	5
		(株)東急レクリエーション	10,624	5
		その他 14銘柄	88,118	16
		計	567,322	427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,337	162	144	12,354	8,846	287	3,508
構築物	1,957	1	12	1,947	1,457	41	490
機械及び装置	52,964	2,962	3,674 (66)	52,252	38,824	2,244	13,427
車両運搬具	123	1	3	121	114	3	7
工具、器具及び備品	45,757	1,799	2,951	44,605	41,167	1,681	3,438
土地	2,465	-	39	2,426	-	-	2,426
リース資産	-	234	-	234	19	19	214
建設仮勘定	780	1,159	1,129	810	-	-	810
有形固定資産計	116,386	6,321	7,955 (66)	114,751	90,429	4,277	24,321
無形固定資産							
ソフトウェア	1,602	114	-	1,717	1,272	289	444
その他	44	4	2	45	24	2	21
無形固定資産計	1,646	119	2	1,762	1,296	291	466
長期前払費用	9	2	5	6	4	0	2

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	新規車種立上りに伴う新規設備及び改造設備による増加	2,962	百万円
工具、器具及び備品	新規車種立上りに伴う金型及び治具の投資による増加	1,620	〃
建設仮勘定	生産子会社向けの売却用設備の増加	527	〃
ソフトウェア	自社使用の開発ソフトの増加	114	〃

3 当期減少の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	老朽化設備等除却による減少	3,438	百万円
	低稼働設備の減損損失	66	〃
工具、器具及び備品	老朽化金型及び治具の除却による減少	2,826	〃
建設仮勘定	生産子会社への設備売却による減少	846	〃

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	381	143	-	-	524
投資損失引当金	2,072	-	2,072	-	-
賞与引当金	1,186	768	1,186	-	768
役員賞与引当金	54	-	54	-	-
役員退職慰労引当金	80	-	37	-	42

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」は、当社の関連会社であるシロキプローゼ㈱の業績悪化により、同社に対する貸付金の回収不能見込額が増加したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金	
当座預金	8,657
通知預金	500
別段預金	7
外貨預金	125
普通預金	33
小計	9,324
合計	9,324

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
難波プレス工業(株)	182
天龍工業(株)	10
豊和繊維工業(株)	8
川重車輛コンボ(株)	7
東櫻(株)	5
その他	11
合計	226

期日別内訳

区分	平成21年4月 (百万円)	平成21年5月 (百万円)	平成21年6月 (百万円)	平成21年7月 (百万円)	平成21年8月 (百万円)	合計 (百万円)
受取手形	81	64	42	37	-	226

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本発条(株)	2,387
スズキ自動車(株)	1,873
トヨタ自動車(株)	1,586
トヨタ紡織(株)	1,551
ダイハツ工業(株)	1,417
その他	4,019
合計	12,836

売掛金の滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) (B) ÷ 2 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
21,130	94,349	102,643	12,836	88.9	65.7

(二) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ドアサッシ	74
モールディング	59
ウインドレギュレータ	42
シートリクライナ及びシートアジャスタ	267
ドアロック・ヒンジ	26
キーシリンダ	2
その他	48
合計	521

(ホ) 仕掛品

品名	金額(百万円)
ドアサッシ	147
モールディング	80
ウインドレギュレータ	67
シートリクライナ及びシートアジャスタ	184
ドアロック・ヒンジ	14
その他	5
合計	500

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
部品	594
帯鋼材	96
小計	691
貯蔵品	
消耗工具	10
消耗性金型治具	16
小計	27
合計	718

(ト) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
シロキノースアメリカ㈱	2,247
広州白木汽車零部件有限公司	667
シロキ・ブローゼ㈱	406
九州シロキ㈱	75
シロキ商事㈱	8
合計	3,404

固定資産

繰延税金資産は、固定資産に4,989百万円計上しており、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

(イ) 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
真和工業(株)	45
(株) 榎屋	2
(株) 八潮	1
(株) タツタ	1
(株) ハヤシ	1
その他	1
合計	54

期日別内訳

区分	平成21年4月 (百万円)	平成21年5月 (百万円)	平成21年6月 (百万円)	平成21年7月 (百万円)	合計 (百万円)
一般支払手形	15	15	12	10	54

(ロ) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シロキ商事(株)	2,623
豊田通商(株)	1,109
NTN(株)	826
(株) 三ツ知	735
トヨタ自動車(株)	541
その他	5,837
合計	11,673

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
(株) りそな銀行	1,200
(株) 三菱東京UFJ銀行	1,200
(株) 横浜銀行	300
(株) 三井住友銀行	200
その他	100
合計	5,000

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,400
(株)りそな銀行	2,200
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)静岡銀行	800
(株)八十二銀行	800
その他	3,800
合計	14,000

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	36,957
年金資産	20,836
未認識数理計算上の差異	11,381
未認識過去勤務債務	1,499
合計	6,239

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shiroki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シロキ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シロキ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

シロキ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 憲正 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 昇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシロキ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シロキ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。